

2-2. 新ビジョンのフレームワーク

(1) ビジョン

ここで言う「ビジョン」は、新ビジョンがおおよそ10年後のあるべき姿として打ち出す将来像のことであり、「ビジョン（企業）」と「ビジョン（延岡市）」の2種類を設定しています。このうち、新ビジョンの中心をなすのは、工業部門の事業活動の基本的な担い手である企業のために策定された「ビジョン（企業）」であり、その実現が、ひいては「ビジョン（延岡市）」の実現にもつながっていくと考えています。

また、「ビジョン（企業）」実現を目指して各企業が必要な取り組みを行う中で、最終的に達成されるべきものとして、これも前述のとおり『10年後の売上倍増』というスローガンを設定しています。

(2) 戦略の柱

「戦略の柱」とは、「ビジョン（企業）」を構成する3つの要素【挑み続ける】【聖域なき持続的改善】【多彩な人財が輝く】の各々に対応して、延岡市工業の発展をより確実なものとし、成功の確度を高めていく上で重視すべき基本的な取り組みの方向性を示すものです。

具体的には、【挑み続ける】に対応するものとして「新事業開拓・販路開拓」が、【聖域なき持続的改善】に対応するものとして「事業構造改革・企業体質強化」が、そして【多彩な人財が輝く】に対応するものとして「人財の確保・人財の育成」が、それぞれ位置づけられています。

(3) アクションプラン

「アクションプラン」とは、上記の3つの「戦略の柱」ごとに、戦略内容に沿って取り組まれるべき具体的な施策の実施内容を示すものです。

ただし、施策といっても行政だけが実施するものではなく、工業の基礎的な担い手である企業をはじめ、教育機関（大学・高等学校ほか）、研究機関（大学・公設試験研究機関ほか）、宮崎県工業会（県北地区部会ほか）、金融機関（銀行・信用金庫ほか）、業界団体・産業支援機関（商工会議所ほか）、農林水産業関係者、サービス業関係者等にもアクションの内容に応じて必要なコミットメント（貢献）を果たしていただくことが肝要です。

アクションプランの策定にあたり、各ビジョンを実現する上で特に戦略的な観点から重要で優先順位が高いと考えられるものは「重点テーマ」と位置づけ、アクションプランのリストの最上段に掲げています。その「重点テーマ」というのは単一のアクションではなく、幾つかのアクションの束からなる骨太な取り組みとなっているため、そのような考え方から、「重点テーマ」の下には複数の「重点テーマ関連項目」を位置づけています。

なお、3つの「戦略の柱」のいずれについても、「重点テーマ」を含めた複数のアクションプランを掲げています。さらに、後掲の図表2-3から図表2-5は、3つの「戦略の柱」ごとのアクションプランを示しています。

図表2-3 戦略の柱：新事業開拓・販路開拓

			前期5年					後期5年					進捗・成果評価の観点	
マスタープラン等との比較評価								前期最終評価 (計画見直し)					最終評価	
事業周期(3年)ごとの評価			前期中間評価					後期中間評価						
年度			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	インプット	アウトプット
アクションプラン番号	アクションプラン名	概要	想定スケジュール					想定対応						
重点テーマ	1	延岡版新規開拓促進プラットフォームの形成	1)~10)のアクションプラン推進										①②③ 新成長分野への顧客技術へのアプローチの具現化	①②③ 新成長分野での参入の実績
重点テーマ関連項目	1)	ワンストップ機能の強化	プラットフォームの構築・各種支援策の展開					<p>○後期においては、前期の中間評価と最終評価(計画見直し)の結果を踏まえて、左記のアクションプランの中で特に重点的かつ優先的に取り組むべきものを絞り込んだ上で、その継続的かつ実効的な推進を図る。</p> <p>○加えて、その時点での経済社会状況の変動を踏まえて、新たなアクションの立案と実施が必要と判断される場合には、適時適切に対応していく。</p>						
	2)	コーディネート機能の充実	地域産業連携プロモーター設置事業の拡充、他の柱との連携											
	3)	設計人材育成と各種開発への取り組み	支援策の創出・実施											
	4)	中核企業との交流・連携	テーマ設定と計画協議	交流、連携等による取り組み										
	5)	共同体、連携体創出	手法検討(計画協議)	支援策の創出・実施										
	6)	異業種連携の促進	テーマ設定と計画協議	支援策の創出・実施										
	7)	ヘルスケア分野への取り組み	情報発信やマッチング会等の拡充											
	8)	一次産業への取り組み	技術洗い出しやデータベース化の取り組み・展開に向けての情報発信や当該分野における支援策等の創出											
	9)	エネルギー・環境分野等への取り組み	技術洗い出しやデータベース化の取り組み・展開に向けての情報発信や当該分野における支援策等の創出											
	10)	ものづくり地域としてのブランド化とプロモーション		地域の強みの洗い出し	プロモーションの実施									
2	域外における営業力の強化	首都圏、都市部を始め、域外をターゲットとした各種取り組みによる営業力の強化	手法検討(プラットフォームとの連携)	支援策の創出・実施										
3	アジア圏における営業力の強化	東南アジア等をターゲットとした各種取り組みによる営業力の強化		支援策の創出・実施										
4	商談会等の開催と支援	関係機関等と連携した合同商談会等の開催や支援施策の拡充	手法検討(計画協議)	計画に基づく各種活動										
5	成長促進・事業拡大に向けた企業立地の推進とインキュベーション機能の拡充	企業立地促進制度の充実等による企業立地の推進と新たな事業創出に向けたインキュベーション機能の拡充		支援策の創出・実施										

図表2-4 戦略の柱：事業構造改革・企業体質強化

		前期5年					後期5年					進捗・成果評価の観点			
							前期最終評価 (計画見直し)					最終評価			
		事業周期(3年)ごとの評価					後期中間評価								
		年度					年度								
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	インプット	アウトプット		
アクション プラン 番号	アクションプラン名	概要		想定スケジュール							想定対応		インプット	アウトプット	
重点 テー マ	1	更なる成長の加速に向けた生産性の向上に関する官民協働の取り組みの推進	改善インストラクター学校の実施を通して成功事例を創出し、地域への横展開を図る。また、「生産性向上分科会(仮称)」の取組を通じて、生産性向上に向けた取り組みを促進する。	改善インストラクター学校等の取り組みの推進	スクールOB人材による企業での改善等の具体的な取組み実施・成功事例の横展開							①②③ 事業構造改革の強みに繋がる方向性を示す	①②③ 経営改革の計画・継続に向けた提案・指導の受講・実践実績		
				新組織の発足(地区部会内)と計画協議	親組織を中心とした生産性向上の取り組みの推進										
重点 テー マ 関 連 項 目	1)	自社の技術ポテンシャルの棚卸	各企業の自社の強みや今後の課題の洗い出しを行う。	技術洗い出しの手法検討	洗い出し(可視化)の実施	洗い出しに基づいた延岡地域ポテンシャルマップの作成・更新									
	2)	経営方針・事業計画の策定	各企業において、事業の根幹と言える経営方針及び事業計画の策定を行う。	既存策定計画のヒアリング	再ヒアリング及び計画策定推進	ヒアリングに基づいた延岡地域ポテンシャルマップの作成・更新									
	3)	計画的な設備・施設の更新の推進	事業計画や経営方針に基づいた設備・施設の更新に取り組むことで、生産性の向上を図る。	各種補助制度の情報整理・支援機関との連携	企業の投資ニーズに合わせて延岡市を中心とした関係支援機関による国・県等の補助金申請のサポート			成功事例の地域への横展開			○後期においては、前期の中間評価と最終評価(計画見直し)の結果を踏まえて、左記のアクションプランの中で特に重点的かつ優先的に取り組むべきものを絞り込んだ上で、その継続的かつ実効的な推進を図る。				
	4)	知財戦略の推進	自社の技術を効果的に活用するために、知財戦略を推進する。	国・県など各種支援機関との支援内容の検討	具体的な取組・推進										
2	各種国際基準への適応の促進	会計・監査・生産管理体制・知財など海外展開を見据えた国際基準への適応を促進する。	企業ヒアリング(ニーズ調査)	企業ヒアリングに基づいた既存支援機関との協議	具体的な取組・推進									○加えて、その時点での経済社会状況の変動を踏まえて、新たなアクションの立案と実施が必要と判断される場合には、適時適切に対応していく。	
3	外部人材や中小企業大学校等を活用した企業管理体制の強化	企業単独では取組みが難しい会計管理体制改善や組織管理体制構築といった課題について、外部人材の活用等を図る。	企業ヒアリング(ニーズ調査)		具体的な取組・推進										
4	事業承継に向けた取り組みの推進	企業の円滑な事業承継に向けて官民情報を共有して対応を図る。	各企業に対するヒアリング	事業承継予定企業への支援の検討	具体的な取組・推進										
5	事業継続計画策定に向けた取り組みの推進	企業の事業継続に向けて、事業継続計画策定の推進を図る。	各企業に対するヒアリング	事業継続計画策定を促す企業への支援の検討	具体的な取組・推進										
6	快適な事業活動環境の整備促進	新たな工業団地の造成や、通信・交通網の整備についての検討及び実施	企業要望集約・国の施策等の情報収集	具体的な支援・投資の検討	具体的な支援・投資の実施(要望活動含む)										

図表2-5 人財の確保・人財の育成

			前期5年					後期5年								
マスタープラン等との比較評価							前期最終評価 (計画見直し)						最終評価	進捗・成果評価の観点		
中間評価					前期中間評価					後期中間評価						
年度			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度				
アクション プラン 番号	アクションプラン名	概要	想定スケジュール					想定対応					インプット	アウトプット		
重点 テー マ	1	地域の産業を担う人財の確保・育成に包括的に取り組む組織の設置検討	地域産業を担う人財の確保・育成のため、労働条件の更なる改善や働きがいのある職場づくりの推進、多様な層への地域の魅力の継続的発信に取り組む組織を設置する。	手法検討	新組織「ひむか人財育成委員会(仮称)」の設置 「人財育成ビジョン」の策定、事業実施											
重点 テー マ 関 連 項 目	1)	ものづくり企業の情報発信、イメージアップに向けた取組	ものづくり企業の魅力や高い技術力等を多様な年齢層にPRするとともに、「地域の大人はみな子供たちの先生」運動を起こす。	手法検討	事業実施	見直し	見直し結果を踏まえた事業実施						○後期においては、前期の中間評価と最終評価(計画見直し)の結果を踏まえて、左記のアクションプランの中で特に重点的かつ優先的に取り組むべきものを絞り込んだ上で、その継続的かつ実効的な推進を図る。 ○加えて、その時点での経済社会状況の変動を踏まえて、新たなアクションの立案と実施が必要と判断される場合には、適時適切に対応していく。	①②③ 地必安 元要心 企なと 業人や に財り のが け適 りる 材を 人適 持つ のの 受登 働け ける 血を 拡図 場環 境を 創る	①②③ 市経女 内営性 で・外 のI国 従T業 ・人 (研等 究の 従業 業(雇 用)実 績 ・営 業面 で実 績 人財 登用 実績	
	2)	労働条件の整備・向上、並びに社内研修制度等の充実	各企業における労働条件の整備・向上や社内研修制度の充実、ワークライフバランスの向上等を促進する。	手法検討	事業実施	見直し	見直し結果を踏まえた事業実施									
	3)	インターンシップ制度の充実	大学生や地元高校生等の若者、更には女性等の潜在的なものづくり人財を対象としたインターンシップの充実を図る。		手法検討	事業実施	見直し	見直し結果を踏まえた事業実施								
	4)	企業における研修等を通じた人財育成の充実	企業単独では実施が困難な研修等について、複数の企業による連携や関係機関との連携により共同実施する。	手法検討	事業実施	見直し	見直し結果を踏まえた事業実施									
	5)	ものづくり人財育成奨学金制度等の支援制度創設	ものづくり人財の育成、確保につなげるため、奨学金制度等の各種支援制度創設の検討を行う。		具体的な制度の調査研究			制度創設・開始								
2	UIJターン者の確保に向けた取組み	UIJターン者の確保に向けUIJターン希望者や県外在住の地元工業高校卒業生への情報発信、フォロー体制の構築を行う。		具体的な制度の調査研究			制度創設・開始									
3	各種技能競技会への参加促進と上位入賞者育成	地域の高度なものづくり技術のPR及び次世代への技術の継承を目的に、各種技能競技大会への参加促進や「県北地区技能オリンピック(仮称)」を開催する。		具体的な制度の調査研究			事業実施									
4	企業経営者等を対象とした経営者塾の充実	次世代リーダー育成塾“こころざし”を継続実施するとともに、地元企業経営者等を対象とした新たな経営者塾を創設する。	手法検討	事業実施	見直し	見直し結果を踏まえた事業実施										
5	海外人財の確保・育成	将来的な海外展開や高度な技術を有するものづくり人財の確保のため、海外人財の確保・育成を促進する。	手法検討	事業実施	見直し	見直し結果を踏まえた事業実施										
6	地域における技術系教育機能の強化	ものづくり人財の育成のため、地域における技術系教育機能の強化や、技術系高等教育機関の誘致等の検討を行う。	手法検討	職業系教育機関との連携強化による事業実施		技術系高等教育機関の誘致に向けた調査研究、要望活動										

(4) 計画期間区分（前期と後期）

図表2-3～図表2-5の表頭部分には、「前期5年」「後期5年」という期間区分を記しています。この期間区分は、政策評価で一般によく活用される「インプット（政策実施）」⇒「アウトプット（政策から生み出される直接的な成果）」という段階区分と基本的に対応しています。すなわち、新ビジョンの前期の5年間の主な課題は、延岡市工業の実情を踏まえて必要な政策（アクション）を的確な優先順位づけの下で実施（＝インプット）することです。

他方で、後期の5年間においては前期のインプットから着実に効果や成果が生み出されることが期待され、その内容や発現の度合いをできるだけ客観的に把握することが肝要です。

また、図表内で示しているとおり、前期5年間については平成28年度から同32年度までを単年度に区分し、それぞれの年度での取り組み概要について記載しています。

このような前期、後期という中期的な（5年程度の）区分と、単年度ベースの短期的な区分の両方から、個別アクションプランの進捗と主な効果・成果内容を想定的に整理しておくことにより、新ビジョン策定後に実施していくことになるPDCAサイクルに基づく政策評価が、政策のペース配分や到達度チェックという観点において明確となります。

(5) 進捗・成果を評価する観点

図表2-3～図表2-5の表頭部分の右端に、「進捗・成果評価の観点」欄を設け、各アクションプランについてどういった観点から進捗、成果を捉えるべきかを簡潔に示しています。

ここでの観点は、上述の計画期間区分を踏まえ、「インプット」（主に前期の成果を評価するための観点）と、「アウトプット」（主に後期の成果を評価するための観点）とに区分して示しています。

これらについては、新ビジョンに係る一定の評価指標や、今後のPDCAサイクルにおいて政策評価のための客観的な検討材料などとして活用されることとなります。（詳細は4章に記載）